

(社説) コロナと子ども 学校外の力も結集して

2022年10月28日朝日新聞



不登校や暴力行為の増加などについて説明する文部科学省の職員ら＝2022年10月20日、東京都千代田区、増谷文生撮影

年間30日以上登校せず「不登校」とされた小中学生の数が昨年度は過去最多となり、増え幅も過去最大となった。文部科学省は、コロナ禍の影響が出ているとみる。一人ひとり子どもに合わせた支援を行うため、学校だけでなく、自治体の福祉部門やNPO、地域社会などの力を広く集める必要がある。

小中高などからの報告では、不登校の小学生は、前年度より29%増え8万1千人、中学生は23%増え16万3千人となった。1千人当たりでは小学生は13人、中学生は50人にのぼる。

文科省による教育委員会への聞き取りで、いくつかの要因は見えている。▽行事の縮小や黙って食べる給食など制限が残る学校生活に登校意欲が減退▽休校・学級閉鎖などで生活リズムが混乱▽学校を休むことへの子ども・保護者・教員の心理的なハードルが低下一などだ。

大人が子どもとしっかり向き合い、適切なケアを行うことが大切だ。だが、不登校の小中学生のうち36%、8万9千人は、学校や地元の教育支援センター、フリースクールといった組織のどこからも支援を受けていない。保護者になかなか接触できない、複雑な環境の家庭が増えていることも一因という。

小学校での暴力行為の増加も気がかりだ。1千人当たり7・7件となり、7・5件の中学校を初めて上回った。文科省はコロナ禍を受けた学校や家庭の環境の変化で、ストレスを抱える子が増えたと分析。学校がいじめの把握に努めた結果、暴力行為にも気づく例が増えたとの見方も示している。

小中高生の自殺者も368人と、前年度より47人減ったものの深刻な状況が続いている。

いずれの問題も、学校が原因を見つけ、対応に当たるのが基本だ。だが、長時間労働で教員が疲れ果てている状況では、子どもとじっくり向き合って信頼関係を築くことは難しい。

スクールカウンセラーなどの専門家の配置を増やすほか、学校が事務作業の削減やIT機器の活用などを進めやすい環境を整えることが欠かせない。問題の兆候に教員が早めに気づけるよう、国や教委は働き方改革を加速しなければならない。

とはいえ、子どもたちの支援は待ったなしだ。不登校の子にオンラインで勉強を教えるNPOや、地域住民が営む子ども食堂などが、家庭でも学校でもない「第三の居場所」となるケースが増えている。学校は、教委や、児童相談所などの福祉部門に加え、こうした人たちとも積極的に連携する必要がある。情報を共有して、多くの目で見守り、それぞれの子に最適な支援の方法を探してほしい。